

No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
1	本文	青井委員	第3章3(1)中、多様な動植物が生息・生育できる環境の確保(生物多様性における放棄農地、放棄林地への対応を記載すべき)	目指す姿の1点目は非常に分かりやすい表現と思うが、これを受けて施策をどうするかというところで少し抜けていると感じるのは、放棄農地、再造林されていない放棄林地がかなり増えており、環境保全型農業の推進は書かれているが、これはあくまでも農業をやっているところでの話であって、問題は農業や林業を止めてしまったというところが、そのまま放置されて、外来植物の温床になっていたり、鳥獣被害の問題につながっている。例えばニホンジカを1万頭捕獲しているが、なかなか減らない。その一方、北上高地の膨大な元畜産基地であった草地が放棄されて、シカの増殖の温床になっている。そのため、農業を止めたところをどう今後県は取り扱っていくのかということを一言書いておくべき。放棄農地の縮小とか減少を目指すとか、放棄農地を問題認識として位置付けておくことが、今後ますます増えていくことを考えるとそうした認識がわかる表現があると良い。	御意見を踏まえ、第3章3(1)中、「多様な動植物が生息・生育できる環境の確保」に、「荒廃農地の発生防止・再生利用を図るため、農業委員会等による農地の利用最適化の取組を進めるほか、農業の生産条件が不利な中山間地域においては、地域のニーズに合わせてきめ細かな基盤整備を推進する。」と加筆した。	48	第3章3(1)中、多様な動植物が生息・生育できる環境の確保	農水/農振・農計・農建
2	本文	東委員	第3章3(1)中、多様な動植物が生息・生育できる環境の確保(イヌワシのつがい数と農林業の振興)	イヌワシが減っている大きな理由としては、イヌワシの狩場であるような草地の減少であったり、人工林の管理不足で森が疲弊するとか、酪農の衰退で草地自体が森林に変わってくるなどが影響していると言われている。次期計画では農林業の推進も謳っているので、せっかくイヌワシのつがい数の維持とか向上が目標としてあるので、農林業の振興に関連づけるようなことを計画の中に盛り込んでいただければと思う。	御意見の趣旨を踏まえ、第3章3の「基本的な考え方」の記述について、「人間の生存に必要な食料や生活資材を供給する農林水産業は、人間に身近な自然環境を形成し、多様な生物種が生息・生育する上で重要な役割を担っている。農山漁村の過疎化と担い手の減少は、農業、林業、水産業が行われる地域の持続的な管理に支障を来し、農林水産業が創り、守ってきた地域の生物多様性に悪影響を与えることが懸念される。農林水産業と生物多様性は密接に関係しており、生物多様性保全の視点を取り入れた良好な生産環境を維持した持続的な農林水産業の振興を図ることが重要である。」と修正した。(修正箇所は下線部)	47	第3章3中、基本的な考え方	農水/農振・森整・水振
3	本文				御意見を踏まえ、第3章3(1)中、「多様な動植物が生息・生育できる環境の確保」に、「生物多様性の保全など森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐、再造林の森林整備を促進する。」と加筆した。	48	第3章3(1)中、多様な動植物が生息・生育できる環境の確保	農水/森整

○岩手県環境審議会環境基本計画策定特別部会における委員意見への対応

参考資料1

No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
4	本文	生田委員	水生生物調査の目標値	水生生物調査は学校現場との関わりが大きい。学校は本当に時間がないところでいろいろな行事に引っ張られていて、私たちも教育は一瞬にして永遠なりを目標として子供たちの面倒を見ているわけですが、全国2位とか3位という参加率について、学校行事が多忙だったり、コロナで中止となったり難しいところがあるので、目標値はこれでいいのかと思ったりしながら、無理は言えないなということでも関わっている。学校現場の時間がとれるとれないということもあるので、なかなか100%とはいえないということを念頭に置いていただければと思う。	御意見の趣旨を踏まえ、第1章1(6)中、「本県の現状と課題」の記述について、「今後の環境学習等の取組においては、 <u>学校教育との連携も図りながら</u> 、これまで以上にESDやSDGsとの関連を踏まえたものとしていく必要がある。」と修正した。(修正箇所は下線部)	12	第1章1(6)中、「本県の現所と課題」	環境生活企画室(企画)(環境保全課)
5	本文	伊藤委員	第2章2(2)中、環境と共生する生活文化の継承と創造	伝統工芸はポジティブな内容なので、具体的な取組内容を盛り込んでいただきたい。	御意見を踏まえ、第2章2(2)中、「環境と共生する生活文化の継承と創造」に、「伝統工芸産業の更なる振興に向けて、ライフスタイルの変化を見据えた新商品開発や、展示販売会等を通じた新たな購買層の開拓など事業者の経営力向上を支援する。」と加筆した。	31	第2章2(2)中、環境と共生する生活文化の継承と創造	商工/産経課
6	本文	渋谷委員	第1章1(1)中、エネルギーと防災	近年、気候変動が原因といわれる を追加	御指摘を踏まえ、第1章1(1)中、「エネルギーと防災」に記載の「近年、台風や豪雨など自然災害が激甚化、頻発化しており、」を「 <u>近年、気候変動が一因となって</u> 、台風や豪雨など自然災害が激甚化、頻発化しており、」に修正した。(修正箇所は下線部)	3	第1章1(1)中、エネルギーと防災	環境生活企画室(企画担当)
7	本文	渋谷委員	第1章1(1)中、新型コロナウイルス感染症と環境	ポストコロナの体制として、気候変動に伴う感染症対策にも取り組む	気候変動に伴う感染症対策については、第2章2(3)中、「地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応」に、本県の気候変動適応に向けた代表的な施策の一つとして、記載している。具体的な取組については、別途策定する次期岩手県地球温暖化対策実行計画(地域気候変動適応計画)に記載する。	31	第2章2(3)中、地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	環境生活企画室(企画担当)

No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
8	本文	渋谷委員	第1章(4)中、本県の現状と課題	生物多様性に関して事例を記述すべき。最近、海洋でも外来種問題が顕在化している。マツノザイセンチュウも外来生物と指摘されている。	御意見を踏まえ、第1章(4)中、「本県の現状と課題」の記述について、「例えば、シカやイノシシなどの野生動物の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が発生している。また、ヨーロッパザラボヤによる養殖ホタテガイの被害やマツノザイセンチュウによる松くい虫被害、気温の上昇による高山植物の分布適域の面積縮小や植生変化などが危惧されている。」と修正した。(修正箇所は下線部)	9	第1章1(4)中、本県の現状と課題	環境生活企画室(企画担当)、農水/林整・水振
9	本文		第3章(1)中、外来生物の駆除	養殖ホタテなど北海道でかなり被害が出ているが、ヨーロッパザラボヤという外来生物が入ってきて養殖に影響を与えている。県では今年度からヨーロッパザラボヤの付着情報の発信がされており、侵入の状況等についてモニタリングの実施、早期発見体制の整備が重要である。	御意見を踏まえ、第3章3(1)中、「外来生物の駆除」に、「養殖ホタテガイへ大量に付着するヨーロッパザラボヤ(外来種)の付着を軽減するための調査・研究を継続する。」と加筆した。	49	第3章3(1)中、外来生物の駆除	農水/水振
10	本文		第3章(1)中、外来生物の駆除	松くい虫被害が深刻であり、県の取組を追加すべき。	御意見を踏まえ、第3章3(1)中、「外来生物の駆除」に、「松くい虫被害の拡大を防ぐため、市町村との連携により、効果的な防除対策を実施するとともに、樹種転換や更新伐などによる伐採木の利用を通じて、病害虫被害を受けにくい健全な森林づくりを促進する。」と加筆した。(修正箇所は下線部)	49	第3章3(1)中、外来生物の駆除	農水/森整
11	本文	渋谷委員	第1章1(6)持続可能な社会づくりの担い手育成と協働	高等学校における総合的な探求の時間	御意見の趣旨を踏まえ、第1章1(6)中、「本県の現状と課題」に、「また、学校教育においては、豊かな自然・文化等を探究する学習や地域活動への積極的な参加による地域課題の解決を図る学習の推進、高等学校における総合的な探究(学習)の時間などを通じた探究活動の充実など、持続可能な社会の担い手として地域課題の解決に貢献する人材の育成を図っている。」と加筆した。	12	第1章1中、本県の現状と課題	環境生活企画室(教育)
12	本文	渋谷委員	第3章5(1)中、学校における環境学習の推進	新学習指導要領による高校の総合的な探究の時間に環境教育の導入を図るための教材等の支援に関する施策を記載すべき。	環境学習の推進にあたっては、児童生徒の発達段階に応じた支援が重要であることから、環境学習のための副読本や手引書等を作成、配布し、学校における環境学習の充実を図ることとしており、第3章5(1)にその旨記載している。引き続き、小学生向け副読本や、中学生向けジオパーク副読本等の作成のほか、高等学校に対しても、個別のニーズに対応した環境学習資料の提供や、アドバイザーの派遣、大学等の関係機関との連携などの様々な手法により、環境学習の支援を行っていく。	58	第3章5(1)中、学校における環境学習の推進	環境生活企画室(教育)
13	本文	渋谷委員	第2章1(1)中、環境負荷の低減に資する製品・サービスの需要拡大	認証商品やフェアトレード商品に関することを加えてほしい。	御意見を踏まえ、第2章1(1)中、「環境負荷の低減に資する製品・サービスの需要拡大」に、「持続可能な社会の実現に向けて、エコ商品やフェアトレード商品の購入など、エシカル消費を推進するため、県民や事業者に対して、情報の提供や啓発を行う。」と加筆した。	22	第2章1(1)中、環境負荷の低減に資する製品・サービスの需要拡大	県民生活センター

No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
14	本文	渋谷委員	第3章5(2)中、環境に配慮した県の率先実行	認証商品やフェアトレード商品の積極的購入を加えるべき。	御意見の趣旨を踏まえ、第3章5(2)中、「観光に配慮した県の率先実行」に記載の施策について、「 <u>「岩手県グリーン購入基本方針」に基づき、持続可能性や原料調達における合法性に配慮した物品調達を含む、環境に配慮した物品等の購入(グリーン購入)を推進する。</u> 」と修正した。	60	第3章5(2)中、環境に配慮した県の率先実行	環境生活企画室(温エネ)
15	本文	渋谷委員	第2章1(2)中、環境と調和した農林水産業の推進	環境保全型農業に加え、認証制度の普及に関する取組も重要である。	御意見を踏まえ、第2章1(2)中、「環境と調和した農林水産業の推進」に、「農業生産工程管理(GAP)の取組を推進するため、JA等の関係機関・団体と連携し、指導スキルの向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体をモデルとした取組手順や改善事例を活用することにより、他の農業者の認証取得を支援する。」と加筆した。	23	第2章1(2)中、環境と調和した農林水産業の推進	農水/農普
16	本文	渋谷委員	第2章1(2)中、優れた自然を活用した観光産業の振興	観光に関する国際、国内認証の促進を追加すべき。環境や文化を破壊する恐れがあるいわゆるマスツーリズムではなく、観光地本来の姿を重視するサステナブル・ツーリズムの認証制度など、将来的に岩手県の観光振興に影響するので重要と思う。	国際認証等の取得については、「みちのく岩手観光立県基本計画」等の施策として位置付けられていないことから、現時点では反映困難であるが、サステナブル・ツーリズムについては、本年6月に「日本版持続可能な観光ガイドライン」が策定されるなど、国において検討が進められていることから、こうした動きを注視していく。	-	第2章1(2)中、優れた自然を活用した観光産業の振興	商工/観光
17	本文	渋谷委員	第2章1(2)中、豊富な森林資源を活用した木材関連産業の振興	間伐のCLTや材を作っていくとあるが、民生部門での利用を促進する一方で、県の施設で導入するということを具体的に示していく必要があると思う。	県有施設へのCLT利用の取組については、県営の公共施設・県公共工事における県産木材等の率先利用を進めるとともに、アカマツCLT等の実用化や広葉樹資源を活用した木材製品の商品化に向けた技術開発に向けた取組を推進することとしており、第2章1(2)にその旨記載している。	24	第2章1(2)中、豊富な森林資源を活用した木材関連産業の振興	農水/林振
18	本文	渋谷委員	第2章1(2)中、自然資本を活用した地域産業の付加価値向上	地域産業の付加価値向上では、それを担う人的資源の育成も重要ではないか。	御意見を踏まえ、第2章1(2)中、「自然資本を活用した地域産業の付加価値向上」の記述について、「生産者や商工業者等による「地域ぐるみ」の6次産業化を推進するため、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や料理メニューの提供を促進するとともに、「 <u>いわて6次産業化支援センター</u> 」のアドバイザー等を活用しながら、担い手の掘り起こしや育成に取り組む、6次産業化の裾野の拡大を図るほか、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を促進する。」と修正した。(修正箇所は下線部)	25	第2章1(2)中、自然資本を活用した地域産業の付加価値向上	農水/流通

○岩手県環境審議会環境基本計画策定特別部会における委員意見への対応

参考資料1

No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
19	本文	渋谷委員	第2章2(3)中、気候変動の影響への適応の推進	気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画について記述すべき。方針を計画とするとされているが、より具体的にすることがあるのではないかな。	御意見を踏まえ、第2章2(3)中、「地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応」に記載の施策について、「 <u>「岩手県地域気候変動適応計画」</u> に基づき、気候変動に対し強靱で持続可能な社会を実現するため、気候変動の影響に関する情報の収集・整理・分析を行う情報基盤を整備するとともに、環境の変化に対応した新たな水稲品種の育成や、自然災害に備えた河川改修や海岸保全施設の整備、気温上昇に伴う感染症リスクの増大への対応など、効果的な適応策を推進する。」と修正した。 なお、本計画では、本県の気候変動適応に向けた代表的な施策として、気候変動影響に対応した農産品の品種改良、防災・減災対策、感染症対策について記載することとし、具体的な取組については、別途策定する次期岩手県地球温暖化対策実行計画(地域気候変動適応計画)に記載する。	31	第2章2(3)中、気候変動の影響への適応の推進	環境生活 企画室 (温エネ)
20	本文	渋谷委員	第2章3(1)中、持続可能なライフスタイルと消費活動	エシカル消費の支援として、認証商品やフェアトレード商品の積極的な購入、PRを行うサーキュラーエコノミーの概念の導入	御意見を踏まえ、第2章3(1)中、「持続可能なライフスタイルと消費活動」に、「エコバックの持参や障がい者支援につながる商品の購入など、人や社会、環境へ配慮した消費行動(エシカル消費)の普及啓発を図り、持続可能な社会に向けて消費者や事業者の自主的な行動を促進する。」と加筆した。	34	第2章3(1)中、持続可能なライフスタイルと消費活動	環境/県 民セ
21	本文	渋谷委員	第2章3(2)中、新たな木材需要の創出及び消費者等の理解の醸成	木材振興には安定的な消費先の確保が必要であり、県産材のブランド化や認証材の積極的な活用を促進する取組が重要である。	御意見を踏まえ、第2章3(2)中、「新たな木材需要の創出及び消費者等の理解の醸成」に、「消費者から信頼・支持されるブランド形成に向けた取組や岩手県産であることを明らかにする産地認証制度の普及を進める。」と加筆した。	36	第2章3(2)中、新たな木材需要の創出及び消費者等の理解の醸成	農水/林 振
22	本文	渋谷委員	第3章(1)中の事業活動における低炭素化の推進の最後のボツ	前回指摘した環境配慮契約については、グリーン購入の基本方針で書くこととされているが、グリーン購入の枠を超える。認証材とか低炭素商品とか低炭素自動車とかすべてのものに関わってくるので、本計画に明確に書いたほうがよい。	本県では、グリーン購入基本方針において環境配慮契約に係る取組を定めていることから、第3章(1)中の「事業活動における低炭素化の推進」に記載の施策について、御意見の趣旨を踏まえ、「県、市町村など公共部門において、 <u>グリーン購入基本方針の中に環境配慮契約に係る取組を盛り込む等</u> 、率先して温室効果ガス排出削減のための取組を進める。」と修正した。	39	第3章1(1)中、事業活動における低炭素化の推進	環境生活 企画室 (温エネ)
23	本文	渋谷委員	第3章1(2)	地域電力会社の設立支援	御意見を踏まえ、第3章1(2)中の「自立・分散型エネルギー供給体制の構築」に、「再生可能エネルギーの導入の牽引を図るため、本県の再生可能エネルギーの環境付加価値の創出に向けた取組を支援する。」と加筆した。	40	第3章1(2)中、自立・分散型エネルギー供給体制の構築	環境生活 企画室 (温エネ)

○岩手県環境審議会環境基本計画策定特別部会における委員意見への対応

参考資料1

No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
24	本文	渋谷委員	第3章2(1)中、海岸漂着物対策	まだ開発されていないが、数年後にはできるはずの海洋性分解プラスチックが出てきたときに、ちゃんに対応することを書く必要がある。	御意見を踏まえ、第3章2(1)中、海岸漂着物対策に、「生分解性プラスチック等代替製品への転換等により環境負荷の低減を促進する。」と加筆した。	44	第3章2(1)中、海岸漂着物対策	資源循環推進課
25	本文	渋谷委員	第3章3(3)森林、農地、海岸の環境保全機能の向上	海洋プラスチックごみによる生物への影響の低減を記載すべき。	御意見を踏まえ、第3章3(3)に、「海岸漂着物対策の推進」として、「「岩手県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、本県の海岸の良好な景観や海洋資源を保全し、持続可能な社会を形成していくため、海岸漂着物等の円滑な処理や効果的な発生抑制を図る。」と加筆した。	52	第3章3(3)中、海岸漂着物対策	資源循環推進課 (自然保護課)
26	本文	渋谷委員	第3章3(2)中、温泉の保護と安全・安心な利用の推進	新湯治など具体的な取組を記載すべき。	温泉の利活用に係る具体的な取組については、自然、郷土食、民族芸能などの文化等の地域資源と一体的な観光資源としての価値創造を図り、国内外に情報発信等を行うなど分野横断的な施策であることから、第2章3(1)にその旨記載している。	35	第3章3(2)中、温泉の保護と安全・安心な利用の推進	環境企画 (商工)
27	本文	丹野委員	第1章1(1)コロナの影響に関する書きぶり	書かれていることに異論はないが他のところに比べ具体的かつ詳細に書かれているのでバランスが悪い気がする。要約できるかなと思う。	御指摘を踏まえ、例示として挙げていた記述等を削除し、ボリュームを減らした。	4	第1章1(1)中、新型コロナウイルス感染症と環境	環境生活企画室 (企画)

No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
28	指標	丹野委員	大気の大気汚染物質等環境基準達成率	すでに達成されているものを目標にして維持しようというよりは、まだ達成されていない、あるいは健康影響がある光化学オキシダントだったり、微小粒子状物質を目標として達成率を上げていくほうが総合的指標としてはよいのではないかと思います。現計画にある有害大気汚染物質の環境基準達成率の指標のほうが総合的なのではないかと思います。	御意見を踏まえ、二酸化窒素等に加え、微小粒子状物質を加えた「大気中のPM2.5等環境基準達成率」とする。 光化学オキシダントについては、健康影響を防止する観点から、「光化学オキシダント注意報の年間発令日数」の指標を施策推進指標に追加する。 また、有害大気汚染物質の環境基準達成率の指標については、測定地点数や環境基準が設定された項目が少なく、大気環境の総合的な指標とは言い難いことから、施策推進指標に追加する。			環境保全課
29	指標	渋谷委員	公共用水域のBOD等環境基準達成率	おそらく1箇所くらいが達成できていないということだと思うがそれでいいのだという意思表示になってしまう。設定した以上それに向かって努力することになるが、それをあきらめたということになるので、これも100%を目指すとしたほうがよいと思う。大気の指標をどれを選ぶかでは専門家の意見を聞いた方がよい。	上位計画である「いわて県民計画(2019～2028)」の幸福関連指標の目標値との整合性を取るため、当該目標値と同じく設定することとしたい。 なお、水域ごとに環境基準の類型を指定し、その見直しを積極的に実施することとする。			環境保全課
30	指標	伊藤委員	公共用水域のBOD等環境基準達成率	排水基準適用の事業場における排水基準適合率を維持するということは大事だというのは分かるが、やはり弱いかなと。BODが100%にならない理由がもしも生活系の排水が原因となっているのであれば、具体的な施策の指標のほうに、污水处理の人口普及率とか水洗化率とか、まだまだ岩手県は低いので、それを加えてはどうかと思う。	御意見を踏まえ、「污水处理人口普及率」を施策推進指標に追加する。			県土/下水

○岩手県環境審議会環境基本計画策定特別部会における委員意見への対応

参考資料1

No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
31	指標	渋谷委員	自然公園の利用者数	一時的に増えたことを考慮したのは良いと思うが、インバウンドで海外の人が来られない状況で、増やすことは直近では難しいと思うが、国もいろいろ政策を打っているところがあり、県としても増やす努力を見せる必要はないか。コロナのため初年度はなかなか達成できない目標となっているので、それを目標値を下げていくということはあるが、それ以降どこまでがんばるかという姿勢の問題がある。	<p>ビジターセンターが現在の8施設となった平成22年度以降の10年間での利用者数は、自然災害やイベントの開催等の影響により大きく変動していることから、東日本大震災津波の直後の2年を除き、近年の「みちのく潮風トレイル」の開通やインフラの整備、復興関連イベントの開催等を含めた令和元年度までの8年間の年間平均利用者数を目標値と設定しており、インバウンドや他県利用を含めて自然とのふれあいの機会を維持していくことを目標としたもの。</p> <p>なお、上位計画である「いわて県民計画(2019～2028)」の目標値についても、同一の指標であり、整合を図りながら、目標の達成を図ることとしたい。</p>			自然保護課
32	指標	笹尾委員	自然公園の利用者数	ビジターセンター8箇所の中でも多い少ないを調べ、本来もっと訪問客がくる場所にもかかわらず、満たされていないなど場所によって傾向が違うのであれば、そうしたことを加味すれば、施策的にビジターを増やすという面と環境保全の両方を考えた数というのが出てくるのかなと思う。				自然保護課



No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
33	指標	青井委員	イヌワシのつがい数	かなりイヌワシが減ってきている中で、今の数を維持するという形でいいのか疑問。一方で、施策推進指標では、2022年までしか目標値がない。例えばイヌワシ繁殖率をどうするかが分からない。どのような考え方か。	全国的に繁殖数が減少しており、全国有数のイヌワシの繁殖地である本県においても低い状況が続いていることから、本県のイヌワシのつがい数を過去5か年の最も高い数値で維持していくことを目指して設定したもの。 なお、上位計画である「いわて県民計画(2019～2028)」の目標値についても、同一の指標であり、整合を図りながら、目標の達成を図ることとしたい。			自然保護課
34	指標	東委員	イヌワシのつがい数	イヌワシのつがい数を計画に盛り込むのは岩手県らしい指標の一つと思う。しかし、現状維持では50年くらい先には、県内からイヌワシが絶滅してしまうというようなシミュレーション結果も県立大学の由井先生の試算でも出ている。ということを考えると現状維持ではなくて、多少プラスとなるような目標設定としたほうが良いのではないかと考える。				自然保護課
35	指標	東委員	イヌワシのつがい数	実施できる目標を掲げて現状を維持するということであればあまり計画の意味はない。イヌワシを県内で絶滅させないというのが県の目標なわけだから、そうならないようなつがい数の維持というか、今の維持だと先細りするわけで、絶滅しないようなつがい数がどのくらいかを検討し、それを目標にすることが、計画としては意味がある。住田町では町の森林計画とイヌワシの増殖を関連付けて取り組んでいるが、そうしたことを県も取り組むことが必要と思う。そうした努力があまりなされていない。そうしたことも盛り込みながらイヌワシのつがい数を増やしていくという目標を盛り込んでほしい。				自然保護課
36	指標	東委員	イヌワシの繁殖率	つがい数は勘違いしていた。現状28ペアで2030年度は29ペアとなっており、ペア数を増やすのはなかなか難しいので、28から29はやむを得ない気がするが、つがい数を維持するだけではイヌワシの減少は止められなくて、繁殖率が10%程度だと2050年にはいなくなってしまう。最低でも35～40%を目指さないと減少に歯止めがかからない。つがい数以外にも繁殖率も重要なファクターとなっている。				自然保護課

○岩手県環境審議会環境基本計画策定特別部会における委員意見への対応

参考資料1

No.		委員名	項目	意見(発言)の内容	対応案	計画該当箇所		担当部局 室課等
						頁	項目	
37	指標	鷹薮委員	再エネ電力自給率と太陽光パネルの廃棄物の増加	産業廃棄物は経済活動が進めば出てくる。電力自給率をあげようとするれば家庭の太陽光パネルも増えてくる。パネルは20年くらいで交換や廃棄しなければならない。処分は設置者に求められており、処分費も100万円とも言われている。これを処分するととなると廃棄物が増加するのではないか。この指標を盛り込むにあたっては、将来の太陽光パネルに関わる廃棄物処理費を試算したほうが良いのではないか。自給率を上げると逆に廃棄物が増えるという矛盾があり、県民からおかしいのではないかと声があがることも考えられる。	(別途説明)			資源循環推進課
38	指標	鷹薮委員	間伐材利用率と間伐面積	・(第1章1(2)の環境と調和した農林水産業の推進で)「再造林、間伐等の森林整備を促進する」とあり、基本的には森林整備ということだが、参考1施策推進指標一覧では、間伐材利用率と再造林面積とあり、間伐材利用率も間伐面積としたほうが整合が取れると思うがどうか。 ・間伐に関する指標は、温室効果ガス削減の為の森林整備による間伐を通じた森林吸収量の確保という観点から、間伐の利用率で示すのではなく、従来通り間伐面積で示すのが正しい。間伐材の利用率では、間伐をしたことによる森林整備の実面積が見えない。(メールによる追加の御意見)	間伐に係る指標については、間伐材の利用拡大による間伐の促進の観点から、いわて県民計画(2019～2028)において、間伐材利用率を採用しているところであり、本計画においては、既存計画との整合により取組の実効性を高める観点から、間伐材利用率を施策推進指標として設定したもの。 現行計画の間伐実施面積については、地域森林計画の計画量等から目標値を設定したものであり、引き続き、同計画と連携して、間伐の促進を図っていく。			環境生活企画室(企画)